

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	生活自立支援			
<p>日々の生活に不安を感じている生活困窮者の自立を支援するために、生活保護制度の的確な運用を図るとともに、関係機関との連携を通じて支援体制や相談窓口の充実などを図り、生活と就労の両面から支援するための取組を推進します。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来の蒲郡を担う若年層を中心に、自立への第一歩を踏み出しています。</li> <li>● 日々の生活に不安を感じず、誰もが安心した生活を送っています。</li> </ul>				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 生活保護制度の適用

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
被保護世帯数	419	425	-
被保護者数	507	503	-
ケースワーカー数	6	5	5

2 自立支援体制の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
就労支援事業	就職者 18人／対象者 29 人	就職者12人／対象者18 人	-

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
保護率	目標値	-	-	-	-
	実績値	6.37	6.17		平成32年度
ケースワーカー 担当世帯数	目標値	-	-	-	-
	実績値	70世帯	85世帯		平成32年度
就職者数／対象者数	目標値	-	-	-	-
	実績値	62%	66.7%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
保護率	(被保護者数／人口) × 1,000
ケースワーカー担当世帯数	被保護世帯数／ケースワーカー数
就職者数／対象者数	就職者数／対象者数

◆指標の分析

保護率は減りつつあるが、高齢者死亡による自然減が主で、経済状況等が必ずしも状況が好転しているとはいえない。経済状況により大きく左右されるため予断は許されない状況。生活困窮者及び生活保護世帯への就労支援は、直接的な自立支援への強力なサポートとなっている。

◆今後の方針

施策の課題  
引き続き生活困窮者及び生活保護世帯の自立支援(主に稼働年齢層)に努めるとともに、丁寧な面接相談を実施していく。また、処遇困難者においては、引き続き関係機関と連携し適切な支援に努める。

今後の施策展開  
・個別の就労支援プログラムを作成し、計画に沿った支援を行ない、就労につなげていく。  
・ハローワーク等関係機関との連携を深めるため、ケース会議等を開催する。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	保護率については、高齢者の割合は高いが、経済が安定してきていることから落ち着いてきている。生活困窮者に対する就労支援については、就労意欲の喚起から就労への道は険しいが着実に成果を上げている。平成27年4月から生活困窮者自立支援法による相談支援事業も始まったが、今後は、相談支援員の人材育成や確保が課題となる。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	本市では、政府のデフレ脱却を目的とした経済政策の波及効果は見られないが、生活保護の世帯数及び保護者数は横ばい傾向にある。しかし、ケースワーカーの減員に加え、平成27年4月から始まった生活保護に入る手前の生活困窮者に対する自立支援事業(相談支援、住居確保給付金事業)への対応から、ケースワーカーにはさらなる専門知識の習得とその蓄積が求められており、業務の負担はますます増えている。しかしながら、今後も施策目的達成のため、被保護者の高齢化や相談内容の複雑化(非正規雇用者、若年離職、ニート、非婚・晩婚・離婚による貧困シングルマザーの増大や年金未納者、貧富格差の拡大、うつ病・パニック障害・精神疾患の急増など)、さらには、従来型の「生活保護は病気や障害、高齢で働けない人たちのための最後のセーフティネット」という本質から大きくかけ離れつつある状況に的確に対応できるよう、ケースワーカー個々のスキルアップが求められる。